

平成30年度概算要求の概要

(社会・援護局保護課)

事 項	平成29年度 当初予算額	平成30年度 概算要求額	差引増△減額	備 考
	千円	千円	千円	
1 生活保護費等負担金				
(1) 保護費負担金	2,880,283,090	2,908,317,961	28,034,871	近年の保護動向等の影響を勘案して計上
(2) 保護施設事務費負担金	29,445,498	29,597,064	151,566	保護施設利用者数の実態等に応じて算定
2 生活保護関係事業				
(1) 被保護者就労支援事業	(生活困窮者自立支援法等に係る負担金の内数)	(生活困窮者自立支援法等に係る負担金の内数)	—	生活保護受給者に対する就労支援、職場定着に向けた支援、地域の関係機関や関係団体による連携体制を構築する。
(2) 被保護者就労準備支援等事業	(生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数)	(生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数)	—	直ちに一般就労が困難な生活保護受給者に対し、就労に向けた動機づけや基礎能力の形成を図るため、生活自立、社会自立段階からの訓練等を実施。 〔推進枠〕 ・広域実施による就労支援の促進 380,000千円 ・地域におけるアウトリーチ型就労準備支援事業 500,000千円 〔一般要求枠〕 ・被保護者の就労自立に向けた家計相談支援等の充実・強化 354,030千円
(3) 生活保護適正化等事業(生活保護関係事業分)	(生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数)	(生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数)	—	生活保護の適正実施や生活保護受給者の自立を支援する。 〔推進枠〕 ・レセプトを活用した医療扶助適正化事業 4,000,000千円 ・生活習慣病の医療機関未受診者の支援と頻回受診者の適正受診指導の強化 80,000千円 〔一般要求枠〕 ・子どもとその養育者への健康生活支援モデル事業 30,000千円 ・生活保護業務関係システムの改修(自治体システム分) 686,350千円
3 保護施設等の整備	(社会福祉施設等施設整備費補助金の内数)	(社会福祉施設等施設整備費補助金の内数)	—	障害保健福祉部に計上
4 その他(本省費)	383,033	440,136	57,103	〔一般要求枠〕 ・生活保護業務関係システムの改修(国システム分) 52,068千円
合 計	2,910,111,621	2,938,355,161	28,243,540	※内数の計数は除く。